

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6276 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.navitas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 晴文
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 坂本 享
 TEL (072)244-1231

決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,546	(18.7)	154	(227.1)	181	(156.9)
16年9月中間期	1,302	(△7.0)	47	(△63.8)	70	(△44.5)
17年3月期	2,838		204		228	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	149	(316.5)	27	71
16年9月中間期	35	(△56.6)	6	65
17年3月期	156		27	48

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 5,389,021株 16年9月中間期 5,391,770株 17年3月期 5,390,682株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7	50	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,292	4,216	79.7	782	37
16年9月中間期	5,397	4,023	74.6	746	44
17年3月期	5,258	4,139	78.7	766	62

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,388,841株 16年9月中間期 5,390,721株 17年3月期 5,389,151株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 333,659株 16年9月中間期 331,779株 17年3月期 333,349株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	3,150	320	210	7	50	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円97銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。
 実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,923,543		1,747,440		1,604,839	
2 受取手形		300,997		326,880		550,632	
3 売掛金		538,359		610,391		557,333	
4 たな卸資産		399,298		345,269		353,915	
5 繰延税金資産		40,066		32,715		27,664	
6 その他		28,506		25,412		6,236	
貸倒引当金		△845		△932		△1,102	
流動資産合計		3,229,925	59.8	3,087,176	58.3	3,099,520	58.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		859,446		778,374		823,441	
(2) 土地		912,167		896,260		911,146	
(3) その他		85,477		52,285		86,696	
有形固定資産合計		1,857,091	34.4	1,726,921	32.6	1,821,284	34.6
2 無形固定資産		17,483	0.4	35,338	0.7	21,094	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		85,216		133,038		115,287	
(2) 繰延税金資産		87,191		190,605		83,300	
(3) その他		122,091		121,071		119,540	
貸倒引当金		△1,821		△1,656		△1,793	
投資その他の 資産合計		292,679	5.4	443,059	8.4	316,335	6.1
固定資産合計		2,167,253	40.2	2,205,319	41.7	2,158,714	41.1
III 繰延資産							
1 社債発行差金		13		—		5	
繰延資産合計		13	0.0	—	—	5	0.0
資産合計		5,397,191	100	5,292,495	100	5,258,241	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		405,608		406,342		449,096	
2 買掛金		135,338		166,156		124,517	
3 1年以内償還社債	※2	332,000		40,000		162,000	
4 賞与引当金		51,060		47,193		42,875	
5 未払法人税等		4,668		82,469		15,709	
6 その他		65,616		100,565		77,146	
流動負債合計		994,292	18.4	842,727	15.9	871,345	16.6
II 固定負債							
1 社債	※2	196,000		40,000		60,000	
2 退職給付引当金		52,364		52,520		51,506	
3 役員退職慰労引当金		127,937		138,706		133,321	
4 その他		2,740		2,500		2,740	
固定負債合計		379,041	7.0	233,726	4.4	247,568	4.7
負債合計		1,373,334	25.4	1,076,454	20.3	1,118,914	21.3
(資本の部)							
I 資本金		1,075,400	19.9	1,075,400	20.3	1,075,400	20.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		942,600		942,600		942,600	
資本剰余金合計		942,600	17.5	942,600	17.8	942,600	17.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		136,639		136,639		136,639	
2 任意積立金		1,630,000		1,730,000		1,630,000	
3 中間(当期)未処分利益		344,491		425,266		464,638	
利益剰余金合計		2,111,131	39.1	2,291,906	43.3	2,231,277	42.4
IV その他有価証券 評価差額金		28,070	0.5	40,349	0.8	24,104	0.5
V 自己株式		△133,344	△2.4	△134,214	△2.5	△134,055	△2.5
資本合計		4,023,857	74.6	4,216,041	79.7	4,139,326	78.7
負債資本合計		5,397,191	100	5,292,495	100	5,258,241	100

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,302,734	100		1,546,828	100		2,838,085	100
II 売上原価			932,793	71.6		1,053,577	68.1		2,001,240	70.5
売上総利益			369,940	28.4		493,250	31.9		836,844	29.5
III 販売費及び一般管理費			322,805	24.8		339,064	21.9		632,117	22.3
営業利益			47,135	3.6		154,186	10.0		204,727	7.2
IV 営業外収益	※1		29,835	2.3		32,400	2.1		54,953	1.9
V 営業外費用	※2		6,158	0.5		4,673	0.3		30,730	1.0
経常利益			70,812	5.4		181,913	11.8		228,950	8.1
VI 特別利益	※3		25	0.0		169	0.0		14,882	0.5
VII 特別損失	※4 ※5		38,930	3.0		76,373	4.9		41,908	1.5
税引前中間(当期) 純利益			31,906	2.4		105,710	6.9		201,924	7.1
法人税、住民税 及び事業税		1,890			79,868			32,747		
法人税等調整額		△5,837	△3,947	△0.4	△123,500	△43,631	△2.8	13,175	45,923	1.6
中間(当期)純利益			35,854	2.8		149,341	9.7		156,000	5.5
前期繰越利益			308,637			275,924			308,637	
中間(当期)未処分 利益			344,491			425,266			464,638	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、32,145千円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務時価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア</p> <p>見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>②自社利用ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア</p> <p>見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>②自社利用ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金</p> <p>社債の償還期限までの期間により均等償却を行っております</p>	<p>社債発行差金</p> <p>同左</p>	<p>社債発行差金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、中間期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は、中間期末で相殺処理をして、差額は流動負債「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は72,271千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税法における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,779千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,779千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6,306千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,306千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,540,225千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,422,777千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,564,562千円</p>
※2 担保に供している資産 イ 担保差入資産 建物 779,817千円 土地 650,092千円 計 1,429,910千円 ロ 債務の内容 1年以内償還社債 292,000千円 社債 116,000千円 計 408,000千円	※2 担保に供している資産 イ 担保差入資産 — ロ 債務の内容 —	※2 担保に供している資産 イ 担保差入資産 建物 754,707千円 土地 650,092千円 計 1,404,800千円 ロ 債務の内容 1年以内償還社債 122,000千円 計 122,000千円
3 受取手形割引高 — 千円	3 受取手形割引高 — 千円	3 受取手形割引高 5,550千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9千円 受取配当金 7,738千円 受取賃貸料 12,818千円 投資事業組合 運用益 5,461千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9千円 受取配当金 6,743千円 受取賃貸料 13,497千円 投資事業組合 運用益 10,761千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21千円 受取配当金 7,912千円 受取賃貸料 27,400千円 投資事業組合 運用益 16,970千円
※2 営業外費用の主要項目 社債利息 4,432千円 たな卸資産 評価損 1,250千円	※2 営業外費用の主要項目 社債利息 1,296千円 たな卸資産 評価損 1,057千円 たな卸資産 処分損 1,861千円	※2 営業外費用の主要項目 社債利息 6,344千円 たな卸資産 評価損 10,608千円 たな卸資産 処分損 13,091千円
※3 ———	※3 ———	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 13,830千円
※4 特別損失の主要項目 土地売却損 20,546千円 建物売却損 10,947千円 投資有価証券 評価損 4,656千円 ゴルフ会員権 評価損 2,019千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 2,800千円 減損損失 72,271千円	※4 特別損失の主要項目 土地売却損 20,573千円 建物売却損 17,369千円 ゴルフ会員権 評価損 2,119千円
※5 ———	※5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資 産グループについて減損損失を計上 いたしました。 用 途 種 類 場 所 I C事業 建物 大阪府堺市石津北 構築物 機械装置 工具器具 備品 保養所 土地 埼玉県三郷市笹塚	※5 ———
	当社は、管理会計上の区分に基づき 資産のグルーピングを行っております。 I Cカード事業に関しては、営 業損益が前事業年度まで過去2年間 赤字であり、当事業年度も黒字が達 成できず、今後も黒字の見通しが立 たなくなったため、上記資産グルー プを回収可能額まで減額し、当該減 少額を減損損失(57,386千円)とし て計上いたしました。 その内訳は、I C事業については、 建物21,195千円、構築物271千円、機 械装置32,203千円、工具器具备品 3,715千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能 額は使用価値を使用し、割引率は5% であります。 また、保養所につきましては当下期 に売却予定であるため、正味売却価 額(契約による売却価額)に基づく 回収可能額まで減額し、減少額を減 損損失(14,885千円)として計上い いたしました。	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 37,191千円 無形固定資産 14千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 29,717千円 無形固定資産 4,101千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 75,878千円 無形固定資産 2,323千円

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

継続企業の前提

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。